

「平成29年度 魚沼市内事業所景況実態調査」 調査結果 概要

[アンケート調査の概要]

1. 調査対象

魚沼市内の企業・事業所（1,791社〔宛先不明等の返送数14社分含む〕）

2. 調査方法

郵送調査法

3. 調査時期

平成29年12月上旬～平成30年1月下旬

4. 回収状況

有効回答数：809社

有効回答率：45.5%（有効回答数：809社÷有効発送数1,777社）

1. 回答企業の概要

○事業所所在地

■回答企業の事業所所在地は、「小出地域」（32.3%）の割合が約3割で最も高く、次いで「堀之内地域」（18.3%）、「湯之谷地域」（18.3%）、「広神地域」（18.4%）がそれぞれ約2割、「守門地域」が8.4%、「入広瀬地域」が4.1%となっている。

○従業員数

■従業員数（正社員）は、「1人～5人」（46.1%）の割合が4割台半ばで最も高く、以下「0人」（33.2%）が約3割、「6人～20人」（14.8%）が1割台半ばなどとなっている。「0人」と「1人～5人」を合わせた「5人以下」が約8割となっている。

○業種

■業種は、「建設業・建築業」（22.4%）の割合が最も高く、以下「その他サービス業」（17.4%）、「小売業」（17.3%）、「飲食サービス業」（13.0%）、「製造業」（12.5%）などとなっている。

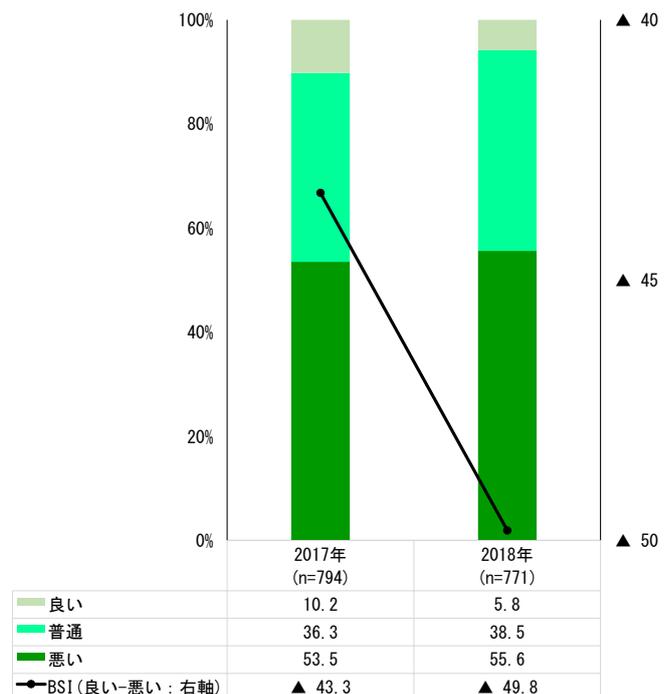
2. 業況等

○業況判断

■魚沼市内の企業または事業所の業況判断をみると、2017年の業況判断BSI*は▲43.3となっている。続く2018年の見通しのBSIは▲49.8と、2017年の▲43.3から6.5ポイント低下しており、業況は悪化する見通しとなっている。

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加等）」「普通（不変）」「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

◆業況判断の推移



※無回答を除く

3. 事業の現状と見通し等

○経営上の問題点

■経営上の問題点をみると、「需要の停滞」(37.3%)とする割合が約4割で最も高く、以下「受注、販売競争の激化」(29.6%)、「店舗、設備等の老朽化」(26.2%)、「仕入単価の上昇」(24.1%)、「同業者、大型店等の進出」(23.2%)、「従業員の確保」(22.1%)などとなっている。

○業界の展望

■今後3～5年先の自社が属する業界の展望をみると、「拡大する」(3.6%)とする割合が1割に満たないのに対し、「縮小する」(43.4%)とする割合が約4割となっている。一方、「横ばい」(27.6%)と「わからない」(25.4%)とする割合はそれぞれ2割台半ばとなっている。

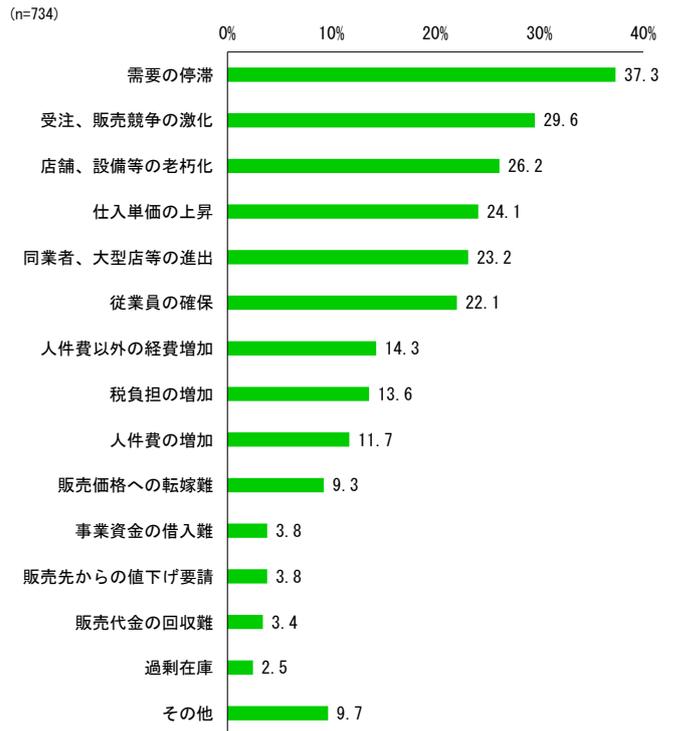
○今後の事業方針

■今後3～5年先の自社の事業方針をみると、「現状維持」(49.7%)とする割合が約5割を占めているのに対し、「事業の拡大」(9.5%)とする割合は約1割となっている。一方、「事業の縮小」(8.7%)とする割合が1割となっているほか、「廃業の検討」(17.2%)が2割弱となっている。また、「わからない」(14.4%)とする割合が1割台半ばとなっている。

○後継者の決定状況

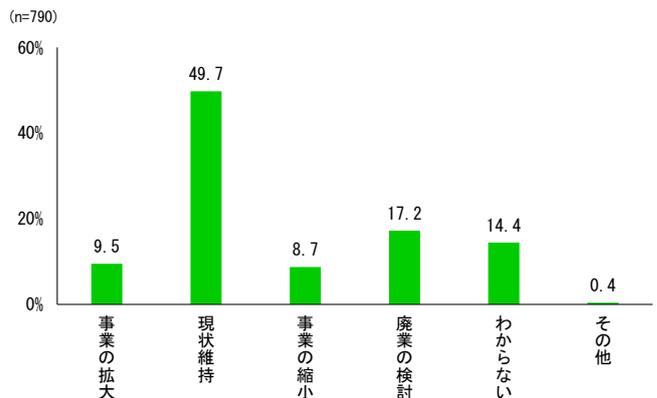
■後継者の決定状況をみると、「後継者は決まっている」(19.5%)とする割合が約2割、「後継者は決まっていないが候補者はいる」(13.5%)とする割合が約1割となっているのに対し、「自分の代で廃業する予定」(47.8%)とする割合が5割近くとなっている。また、「後継者を決める必要があるが候補者がいない」(12.6%)とする割合が約1割となっている。

◆経営上の問題点（3つまでの複数回答）



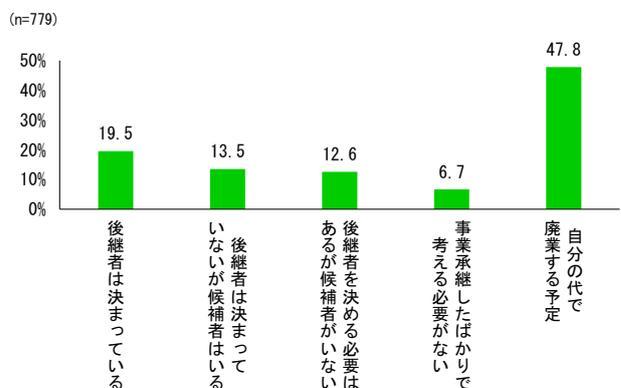
※無回答を除く

◆今後の事業方針



※無回答を除く

◆後継者の決定状況



※無回答を除く